議会だより（うらやす）

2013年（平成25年）11月15日

No. 147

発行　浦安市議会
編集　うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号　☎047−351−1111 内線1804
URL　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

平成25年度一般会計補正予算など18議案を可決

新庁舎をはじめ消防署（仮称）日の出出張所、運動公園陸上競技場の建築工事の契約を可決

第3回定例会

平成25年第3回定例会は、9月4日より9月30日まで開催されました。

この定例会では、市長から提出のあった補正予算3件、条例の一部改正1件、契約の締結6件、契約の変更5件、人事案件3件が審議され、平成24年度各会計歳入歳出決算認定を除く18議案を可決したほか、議員から発議3件が提出され、1件を可決しました。

新庁舎完成予想図

◎市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。

本会議開催中は生中継で、また、平成18年第１回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけます。

市議会ホームページ　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

インターネット以外では、市内のケーブルテレビ「ジェイコム千葉」で、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑（第１回定例会は会派代表質問）」の模様を、会議開催の３日後の18時と４日後の13時に放映しています。

議決内容

補正予算

◎ **一般会計補正予算（第3号）【全員賛成・可決】**

歳入歳出それぞれ12億7182万円を追加し、予算の総額を640億3448万円とした。

◎ **公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】**

歳入歳出それぞれ1億1600万円を減額し、予算の総額を119億4420万円とした。

◎ **介護保険特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】**

介護サービス事業勘定の歳入歳出それぞれ1875万円を追加し、予算の総額を11億9135万円とした。

条例の一部改正

◎ **母子家庭住宅手当支給条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**

住宅手当の支給を受けることができる者の要件及びその支給方法を改めるとともに、住宅手当の差止めについて規定するため、所要の改正を行った。

契約の締結

◎ **新庁舎建設工事の請負について【賛成多数・可決】**

新庁舎建設工事の請負契約を、鹿島建設株式会社と107億5200万円で締結した。

◎ **市道幹線10号道路災害復旧工事（23災道第70号）その1の請負について【賛成多数・可決】**

市道幹線10号道路災害復旧工事（23災道第70号）その1の請負契約を、前田・浦安架設特定建設工事共同企業体と2億9610万円で締結した。

◎ **消防署（仮称）日の出出張所建築工事の請負について【全員賛成・可決】**

消防署（仮称）日の出出張所建築工事の請負契約を、株式会社トヨダ工業と2億9515万5000円で締結した。

◎ **東小学校屋内運動場・児童育成クラブ建替建築工事の請負について【全員賛成・可決】**

東小学校屋内運動場・児童育成クラブ建替建築工事の請負契約を、新日本建設株式会社と6億2790万円で締結した。

◎ **運動公園陸上競技場建築工事の請負について【全員賛成・可決】**

運動公園陸上競技場建築工事の請負契約を、株式会社ウラタと3億2529万円で締結した。

◎ **運動公園陸上競技場電気設備工事の請負について【全員賛成・可決】**

運動公園陸上競技場電気設備工事の請負契約を、富士古河E&C株式会社と1億3982万6400円で締結した。

契約の変更

◎ **下水道災害復旧工事（A−1）の請負について【全員賛成・可決】**

契約金額を4億5795万1200円から4億8621万4050円に変更した。

◎ **下水道災害復旧工事（B−1）の請負について【全員賛成・可決】**

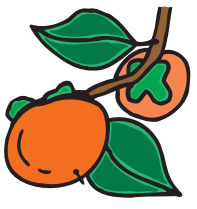
契約金額を14億3430万円から15億70万2000円に変更した。

◎ **下水道災害復旧工事（C−1）の請負について【全員賛成・可決】**

契約金額を8億8305万円から9億1788万4800円に変更した。

◎ **市道幹線9号道路災害復旧工事（23災道第68号）及び復興交付金工事（その1）の請負について【全員賛成・可決】**

契約金額を11億1115万円から11億7672万4500円に変更した。



◎ **市道幹線9号道路災害復旧工事（23災道第68号）及び復興交付金工事（その2）の請負について【全員賛成・可決】**

契約金額を7億9485万円から10億5301万1500円に変更した。

※次ページへ続く

日程表

月日	曜日	日程
9月4日	水	開会、会期の決定、提案理由の説明
11日	水	会派代表総括質疑、議案各委員会付託、議案第16～18号採決
13日	金	教育民生常任委員会
17日	火	都市経済常任委員会
18日	水	総務常任委員会
24日	火	一般質問
25日	水	一般質問
26日	木	一般質問
27日	金	一般質問
30日	月	委員長報告に対する質疑・討論・採決、発議採決、閉会

市議会を傍聴しましょう

平成25年第4回定例会は11月29日(金)から開かれる予定です。

会期や審議日程は11月26日(火)の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。

本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。

なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができます。

車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。

人事案件

◎監査委員の選任について【賛成多数・可決】
任期満了に伴い、黒田レイ子氏を選任することに同意した。

◎教育委員会委員の任命について【賛成多数・可決】
任期満了に伴い、西脇保幸氏を任命することに同意した。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任について【全員賛成・可決】
任期満了に伴い、薩美奈津美氏を選任することに同意した。

発議

◎地方税財源の充実確保を求める意見書【賛成多数・可決】

◎消費税増税中止を求める意見書【賛成少数・否決】

◎政府の責任で「ブラック企業」の一掃を求める意見書【賛成少数・否決】

報告

◎専決処分の報告について（和解（1件）、損害賠償の額の決定及び和解（1件））

◎平成24年度健全化判断比率について

◎平成24年度資本不足比率について

◎債権の放棄について

◎寄附受入れについて

◎浦安市職員措置請求について

◎定期監査の結果（消防本部・署、生涯学習部）

◎例月出納検査結果（5～7月）

◎平成24年度事業報告書決算書（(公財)浦安市施設利用振興公社）について

◎平成25年度事業計画書収支予算書（(公財)浦安市施設利用振興公社）について

◎平成24年度事業報告書（浦安市土地開発公社）について

◎平成25年度事業計画書（浦安市土地開発公社）について

一般質問

第3回定例会では、9月24・25・26・27日の4日間にわたり18名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。
ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

災害対策について

中村　理香子（公　明　党）

問　阪神・淡路大震災、2年半前の東日本大震災と近年多くの災害を経験し、私たちにできることは、その災害から学び、あらゆる方面からその対策を考えていくことではないかと考えます。国においても南海トラフ、三連動地震などの被害想定が見直される中、市として想定されている大規模災害についての被害想定をお伺いします。

答　**市長**　今後の地震予測においても、国からさまざまな地震予測が発表されており、1000年に一度、あるいはそれよりもっと発生頻度が低い最大クラスの地震として南海トラフの巨大地震などもありますが、本市が最も警戒する必要がある地震としましては、震源が近く、マグニチュードが7・3、本市の予測震度が6強と揺れが大きい首都直下地震の東京湾北部地震であると考えています。

また、現在、国において相模トラフ沿いの巨大地震の新たな想定や首都直下地震の検証が行われており、今後はこれらの動向にも注視が必要と考えています。

男女共同参画の推進について

芦田　由江（きらり浦安）

問　市では、第2次男女共同参画プランの2点ある重要課題の1つとして、防災における男女共同参画の推進の項目がありますが、これを掲げるに至った経緯について伺います。

答　**市長公室長**　震災後に開催の男女共同参画推進会議において、仮設トイレの設置等に女性の視点が欠けていたこと等、女性の立場から市民生活にかかわるさまざまなご意見が出されたところです。

また、地域や自治会での防災に関する女性の参画が不十分であったことなどの意見もあり、平素からの防災対策について、男女共同参画の視点を取り入れていくことの重要性を改めて強く認識したところです。

さらに、国においても女性や子育てのニーズを踏まえた災害対応等の考え方が示され、第2次うらやす男女共同参画プランの中で、防災における男女共同参画の推進を重点課題の1つとして位置づけたところです。

水害対策について

西川　嘉純（みらい）

問　近年、全国各地でゲリラ豪雨、竜巻、台風による被害が相次いでいます。本市は水害との戦いの歴史があり、改めて今、水害対策について伺っておきたいと思います。

浸水被害について、過去の被害の日時、場所、状況について伺います。

答　**都市整備部長**　本市における過去の豪雨、台風の被害については、昭和56年10月22日の台風24号の影響により記録的な大雨となり、元町地域では多くの家屋が床上浸水や床下浸水となり、最大時間降雨量は64ミリとなっています。

また、近年では、平成22年9月8日の台風9号による豪雨時に、雨水を排水する吐口ゲートが閉じていたことにより、日の出・明海地区を中心に道路冠水が発生し、車両が水没するなどの被害がありました。最大1時間降雨量は51・8ミリとなっています。

そのほか平成24年度までに、数回にわたって中町地域の一部で道路冠水が発生しています。

学校教育について

田村　耕作（公　明　党）

問　私立学校においては、中高一貫教育はもはや当たり前のこととなっています。受験の結果だけをとると歴然とした差があるのも事実であります。

そこで、小中一貫校に対する認識と評価についてお尋ねします。

答　**教育長**　小中一貫校については、現在、多くの市立学校をはじめ幾つかの自治体で導入されています。

公立学校における小中一貫校については、小学校と中学校が校舎を共有する施設一体型や、小学校と中学校の施設が離れている連携型など、施設や実施形態、そしてカリキュラムのあり方などについて自治体ごとに異なり、さまざまな形態で小中一貫教育が行われており、各自治体の実態に即して義務教育9年間を見通した系統的、継続的な学習指導や生徒指導が展開されるよさがあると認識し、評価もしています。

復旧、復興工事による渋滞について

岡野　純子（復興浦安）

問　災害復旧工事が原因で起こっている、シンボルロードを中心とした新町各所での渋滞について、工事着工後からこれまでに行われた対策をお聞きします。

答　**都市整備部長**　シンボルロードの渋滞対策としては、交通管理者である浦安警察署に協力を求めまして、新浦安駅前交差点や入船中央交差点で、少しでも長く車両が通行できるよう信号サイクルを調整したところです。

また、第2湾岸道路交差点や新浦安駅前交差点などで、左折しようとする車両の通行が自転車や歩行者の通行によりスムーズに流れないなどの状況も見受けられたことから、これらを解消するため交差点に交通誘導員を配置し、交通整理を行っています。

さらに、鉄鋼団地協同組合にはシンボルロードへの車両の流入自粛の申し入れを行っています。

今後も引き続き、交通管理者と連携しながら渋滞の緩和に努めていきます。

少子化対策について

宮坂　奈緒（きらり浦安）

問　少子化対策において、現に子どもを持つ家庭への支援はかなり充実してきている一方、子どもが欲しくてもできない家庭への支援は個人の努力に委ねられているというのは不公平と思います。

本来、市で新たな事業を進めるには多くの市民の声が役所に届くということも一つの踏み切る原点だと思いますが、不妊治療はなかなか声を大きくできない、表面に出てこない分野の課題だと思っております。

そこで、不妊治療サポートに対する市の考え方を伺います。

答　**健康福祉部長**　不妊の要因は多岐にわたり、その原因や健康状態、年齢、その他の状況で対応が異なり、さまざまな課題があるものと認識しています。

しかし、不妊治療は身体的、精神的、経済的に負担が大きく、子どもを持つことをあきらめざるを得ない方も少なくありません。

そこで、市としてもどのようなサポートができるのか模索していく必要があるものと考えています。

市街地液状化対策事業について

水野　実（無　所　属）

問　市内における住宅の流通状況について市内不動産各社に伺ったところ、市内在住者による住替え需要以外の目立った動きはないとの回答であり、当面は既存住宅地における市街地液状化対策事業の推移を見守っているのではないのかというのが現状のようです。

そこでまず、今年度計上している市街地液状化対策予算1億5000万円の現時点での予算執行状況を伺います。

答　**都市整備部長**　市街地液状化対策事業に係る予算としては、住民合意形成支援業務の委託費と液状化対策事業計画案を作成するための委託費の2つがあります。

住民合意形成支援業務は、自治会説明会や個別勉強会の資料作成等を行うため、平成24年度予算から繰り越した約4000万円でコンサルタントに委託しています。

また、平成25年度当初予算で計上した液状化対策事業計画案を作成するための委託料1億5000万円については、事業実施に合意が図られた地区を事業区域として設定し作成するものですので、現在のところ執行していません。

超高齢・少子化社会における「地域生活」の実現に向けてについて

宝　新（みらい）

問　今後の高齢化予測、出生率、生産年齢人口比率を、推計できる範囲で、お答えください。

答　**市長公室長**　今後の高齢化率の推移について、平成50年まで推計した将来人口の見通しでは、高齢者数は急速に増加を続け、平成25年4月1日現在の13・8%に対し、10年後の平成35年には17・8%、20年後の平成45年には22・1%、25年後の平成50年には25・5%まで上昇する見込みです。

出生率の今後の推移は、千葉県が公表している本市の合計特殊出生率は平成24年で1・04ですが、全国平均は1・41、千葉県平均は1・31であり、国や千葉県よりも低い状況です。全国的な予測ですが、本年3月の国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口によると、平成36年までは減少傾向が続き、その後、緩やかに増加していく見込みです。

生産年齢人口比率の推移ですが、15歳から64歳までの生産年齢人口比率は、平成25年4月1日現在の70・5%に対し、10年後の平成35年では69・5%、20年後の平成45年では65・4%、25年後の平成50年には61・6%と減少する見込みとなっています。

生活保護行政について

醍醐　誠一（復興浦安）

問　本市では生活保護受給者は直近で何人いるのか、年齢、性別、就業の有無、支援の内容等本市ならではの特徴などがあればお答えください。

答　**健康福祉部長**　本年8月の生活保護受給世帯数は968世帯、受給人員は1334人となっています。

受給者の平均年齢は52・8歳、受給者のうち男性が約55%、女性が約45%と男性が占める割合がやや多くなっています。

受給人員のうち16・6%に当たる221人は、何らかの就労をしています。これら就労をしている方は、自身の収入と最低限度の生活を維持するために必要な費用と比較し、不足する部分について生活保護からの給付を受けているものです。

また、本市の特徴としては、類型で言うその他世帯の割合が他市に比べて多いといったことから、就労支援に力を入れています。

マンション建設にともなう風害対策について

元木 美奈子（日本共産党）

問 問題が表面化してから十数年経過した今なお解決には至っていません。どうすれば解決するのでしょうか。民民の問題として自治会と事業者でよく協議しなさいとする従来の対応で解決できる問題でしょうか。私は、都市計画の主体である浦安市にもっと積極的で直接的な働きをしてもらいたいと思い、確認します。

特に昨今、強い風が全国的に発生することが多くなっていますが、当該地区のビル風により歩行者や自転車の通行が大変危険な状態になっている、事故も起こっているのではと思いますが、当該地区のビル風による危険性についてどのような考え、認識なのか伺います。

答 **都市環境部長** エアレジデンス新浦安の建設に伴う風害対策については、施工者と隣接するビルの所有者及び近隣の住宅管理組合等で話し合いが行われ、防風効果のある植栽が設置されました。植栽設置後に施工者が実施した調査では、当該マンション周辺の風環境は一部比較的強い風環境レベルとの結果が出ており、市としてもそのように認識しています。

浦安市の教育について

柳 毅一郎（無 所 属）

問 歴史や公民教科書について、教育委員が採択してきた履歴といいますか、過去5回程度、採択の実績を伺います。

また、平成23年8月の市教育委員会第8回定例会の議事録を読むと、議案第6号が平成24年度から使う教科書の議案になっており、秘密会になっていると記載されていましたが、なぜ秘密会ということにするのか、その理由も伺います。

答 **教育総務部参事** 中学校教科書の過去5回の採択については、平成12年度、平成13年度、平成17年度、平成21年度、平成23年度に行われており、歴史・公民教科書は、いずれも東京書籍の教科書が採択されています。

なお、教科書の採択には、静ひつな環境を確保し、外部からの働きかけに左右されることなく、公正かつ適正な採択がなされることが必要ですので、非公開としています。

24時間訪問介護・看護事業について

広瀬 明子（無 所 属）

問 今年の6月議会で、この事業は11月ごろの事業開始に向け、今準備を進めていますとの答弁でした。11月といいますともうすぐの話ですので、この事業は医療機関との連携がとれないと決して成功はできないと思います。

そこで、医療機関との連携はどうなっているのか、ご説明ください。また、市内の医療機関との提携契約というのは市のほうに入っているのかお答えください。

答 **健康福祉部長** 本年11月の事業開始に向け、準備を進めています株式会社日本生化学研究所は、自社で訪問介護と訪問看護を行う一体型を予定しています。また、訪問看護サービスの提供に当たっては、ケアプランに基づき、主治医と密接な連携を図りながら行っていきたいというふうに聞いています。

なお、一体型ですので、特定の病院と何か提携をするというようなことは聞いていません。

北栄3丁目市有地について

美勢 麻里（日本共産党）

問 市と株式会社ダイエーは、6月7日に本契約を結び、引渡しを同日付で行いました。6月議会では、ダイエーが大規模小売店舗立地法、宅地開発事業等に関する条例等の関係法令に基づき協議、申請などを行っている状況で、本契約のスケジュールは7月着工予定とのことでした。8月27日に（仮称）ダイエー浦安店大規模小売店舗立地法に基づく地元説明会が中央公民館の大会議室で行われましたが、商業新聞にお知らせが折り込まれただけで、近隣住民や学校、保育園、幼稚園への周知は徹底されませんでした。契約そのものへの疑問、交通に関する疑問など、ダイエーが把握せず対策していない北栄の状況がわかり、大変危険に感じました。

本契約後の進捗状況を、はじめに確認します。

答 **都市整備部長** ダイエーより、宅地開発事業等に関する条例に基づき、6月12日から近隣住民に個別説明を行い、さらに要望があったため、説明会を6月21日に開催しました。また、大規模小売店舗立地法に基づく説明会は、8月27日に行っています。なお、建築工事は8月20日に着工し、現在は市営駐輪場の建設を先行的に進めていると聞いています。

復興事業について

折本 ひとみ（無 所 属）

問 県の地価調査鑑定評価員のコメントとして、「浦安はまだ回復せず、液状化被害を受けた地域を敬遠し、船橋、市川で住宅を求めたとも考えられる」とありました。一方で不動産アナリストのコメントも載せられていて、「市街地での土地取引がほとんどないが、部分的に下げ止まった地点もあり潜在需要はある。悪いイメージを払拭できれば今後は回復に向かう」とのことでした。

まさにこの悪いイメージを払拭するために復興関連事業を急がなくてはなりません。震災から2年半がたった今、復興事業の進捗はどうなっているのか。まず地籍調査の進捗状況について、おくれていると思いますが、当初の計画からどれぐらいおくれているのか伺います。

答 **都市整備部長** 地籍調査については、平成24年度から進めている業務ですが、当初の計画より約半年程度調査がおくれている状況です。

北栄3丁目市有地について

岡本 善徳（復興浦安）

問 庁内で種々検討されたとのことですから、当然、近隣住民からのニーズを把握し、結論に至ったと思いますが、根拠を確認します。

猫実保育園建て替えについて以前から課題があったことは承知していますが、近隣生活者や高齢者の利便性向上に貢献する地域密着型食品スーパーについて、どのような要望がなされていましたか。現在の地下鉄浦安駅周辺では買い物に不十分であると、地元自治会や買い物に不自由を感じている方々から要望が具体的にあったといったことで積極的な検討となったというのが自然な流れと思います。そういった要望は、どの地区からどのくらいの数、どのような内容であったか伺います。

また、その検証はどのように把握し、現在に至っているのか伺います。

答 **市民経済部長** 近隣住民のニーズを受けたものではなく、元町地区の長年の課題である猫実保育園改修や子育て支援の充実、高齢者買い物支援問題に対し、平成24年3月28日にダイエーより受けた提案が、財源確保のみならずこれらの課題解決につながり、近隣住民の利便性向上や駅周辺地区の活性化にも寄与するなど、市民生活の向上に資すると判断し、この提案を受け入れたものです。

高齢者施策について

秋葉 要（公 明 党）

問 昨年12月の一般質問において、高齢者緊急通報システムの充実についての質問をし、いすみ市で設置された専用機の利点を挙げて本市への導入を提案し、市長より前向きの答弁をいただきました。そこで、その後の調査・研究の状況についてお伺いします。

答 **健康福祉部長** このシステムについては、市長の指示により、既存のシステムの状況等について他自治体における導入事例や他事業者のサービス内容などの情報収集を行うとか、コスト面などの比較等を行うとともに、現在のシステムでは緊急時に対応をお願いする協力員が基本的に必要になるなどさまざまな課題がありました。現在、多くの事業者がこのシステムに参加しており、それぞれの導入した場合のメリット、デメリットを十分調査・研究をしてきたところです。

資産の有効活用について

長谷川 清司（無 所 属）

問 現有の資産を有効活用しつつ将来のニーズも勘案し、長期的視点で市民の重要な資産を管理・運営していくこと、また管理・運営が可能であることを確認することは意義あることだと思います。

公有財産という言葉がありますが、市が所有する公共施設やインフラは公有財産ですか、まず1番目にこの点を伺います。

また、その区分の内容、あと管理の仕方についても伺います。

答 **財務部長** はじめに公有財産の用語の意味ということですが、この公有財産については、土地や道路、建物、工作物などの不動産、あるいは著作権、商標権などの無体財産権、あるいは株式、国債などの有価証券、出資による権利などとなっています。また、大きく地方自治法で財産という形で捉えるのであれば、その中に物品、債権、基金なども入ってくるということです。

なお、公有財産は、土地や建物、工作物などの不動産も含めて2つに分類され、行政財産と普通財産に区分されているところです。さらに行政財産は公用財産と公共用財産に区分されています。

地域生活支援について

末益 隆志（きらり浦安）

問 今年度、本市は高齢化率14%を超えたばかりですが、呼び寄せ高齢者の増加や地域によっては高齢化率25%を超える高齢社会に突入しており、災害時要援護者の増加傾向に拍車がかかることについての備えを伺います。

答 **健康福祉部長** 高齢者等の災害時要援護者が増加していく状況の中、災害時の迅速な避難支援の強化を図るため、災害時要援護者名簿を作成し、昨年11月より自治会自主防災組織、民生委員、児童委員への提供を開始したところです。

また、この名簿は大変重要な個人情報であり、漏えいのないよう厳格な管理に努めていただく必要があることから、提供先とは個々に説明を行い、覚書を取り交わし、現在、民生委員、児童委員のほか、16の自治会自主防災組織へ提供したところです。

❖ 可決された発議・意見書 ❖

◘地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

1．地方交付税の増額による一般財源総額の確保について

（1）地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。

（2）特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。

（3）財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。

（4）依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。

（5）地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。

2．地方税源の充実確保等について

（1）地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。

その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

（2）個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。

（3）固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。

特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。

（4）法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。

（5）自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。

（6）ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。

（7）地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月30日

浦安市議会議長 西 山 幸 男

あて

内閣総理大臣 様
財務大臣 様
総務大臣 様
内閣官房長官 様
内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 様

各常任委員会の審査から

第３回定例会で、所管の委員会に付託された各議案及び陳情は、９月13日教育民生常任委員会、17日都市経済常任委員会、18日総務常任委員会でそれぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第５号　契約の締結について（新庁舎建設工事）

問　将来的な財政状況等を検討して、なぜ今やるのか伺います。

答　３・11の災害を受けて、災害の中心機能の重要性が再認識されたことと、東京湾北部地震の発生が懸念されていることから、災害復興と併せて、同時に庁舎建設を行っていくというものです。

問　新庁舎建設事業者審査講評の中、総合評価の結果で、市内企業との連携やその他の地域経済活性化に資する取り組みを確実に実施できるかというところで、落札者の特に優れた部分の内容をお示しください。

答　地域経済の落札者の点数が高かった要因ですが、請負費に対してどの程度、地域に対して市内調達ができるかということで、パーセントが15％と一番高く提案されましたので、その点で満点の点数をつけられたものと考えています。

議案第７号　契約の締結について（消防署（仮称）日の出出張所建築工事）

問　仮称日の出出張所に配置される職員数は、どういう配置になるのか、あるいは増員がどのようになるのか伺います。

答　現在予定しているのは、所長１名と隔日勤務者22名、合計で23名を予定しています。また、増員については、今年の４月１日に10名の採用をしています。来年の４月１日には５名をまた採用する予定です。

教育民生常任委員会

議案第１号　平成25年度一般会計補正予算（第３号）

問　児童育成クラブの管理運営事業運営費の運営費の３８８０万円の追加の根拠について伺います。

答　児童育成クラブの委託料は、各クラブの運営費委託について、主に人件費相当分として積算しています。今回は、予算よりも入会児童数が増えたことに伴い指導員の配置が必要になったものについて増額しています。

問　公民館等社会教育活性化支援プログラム委託金について、どのような団体と連携を図っていく予定なのか伺います。

答　現在、公民館の市民企画委員からスタートした子育て支援事業のサークルや、市民活動センターなどで活動している子育て支援の団体、教育や環境関係の団体や、市環境部の各所管と連携して行っています。今後はさらに自治会等の地域の団体にも輪を広げていきたいと思っています。

議案第４号　浦安市母子家庭住宅手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

問　母子家庭住宅手当を、ひとり親家庭まで対象者を拡大することについて、他市の実施状況について伺います。

答　これは市の単独事業となり、千葉県内では君津市が、東京都では武蔵野市、東村山市、神奈川県では厚木市、大和市、鎌倉市、海老名市、埼玉県蕨市などで実施をしています。

都市経済常任委員会

議案第１号　平成25年度一般会計補正予算（第３号）

問　住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金について今回新たに対象となった設備について伺います。また、補正額３００万円の内訳を示してください。

答　住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金については、千葉県が地球温暖化の防止並びにエネルギーの安全確保、及びエネルギー利用の効率化・最適化を実現するエコ住宅の普及拡大を図るため、市町村が行う住宅用省エネルギー設備の設置費に対し補助を交付するもので、平成25年８月より施行されました。

その内容は、補助対象設備として、家庭用燃料電池システム、通称エネファーム、エネルギー管理システム、リチウムイオン蓄電池システム、電気自動車充給電設備が対象となっています。

補正額３００万円の内訳ですが、家庭用燃料電池システム、通称エネファームについては、補助額を10万円として、それを20件見込んでいます。エネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）については、補助額を１万円として、それを70件と見込んでいます。リチウムイオン蓄電池システムについては、補助額10万円を見込んでおり、それを３件見込んでいます。

問　交通公園維持補修費の追加ですが、災害復旧の修繕が終わったばかりなのに、維持補修費が計上されている理由を伺います。

答　直接災害復旧として被災で壊れたものではなく、若潮公園の体験学習施設内の排煙換気オペレーターという設備に不具合が確認されたことから、被災のものとは関係なく、通常の緊急的に必要なものとして今回追加補正したものです。

会派代表総括質疑

第３回定例会では、９月11日の本会議において、５人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。

ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

日本共産党

問　一般会計補正予算（第３号）、公民館等社会教育活性化支援プログラムについて、提案理由では、国への申請事業が採択されたことによる補正予算計上とのことですが、事業申請の経緯、事業の内容、目的についてお答えください。

答　このプログラムには、文部科学省の平成25年度の新規委託事業として、本年３月に募集されたものです。

本事業は、現代的な課題に対して、公民館が中心となり地域住民や関係機関が連携して対応することで、コミュニティの再生や地域の活性化を図ることを目的としています。事業の内容としては、中央公民館では、以前から取り組んできている子育て支援や環境問題といった課題について、地域団体、あるいは関係機関と連携して、講座や講演会などの事業を実施していきたいと考えています。

復興浦安

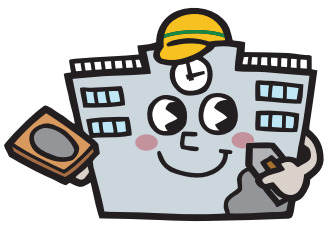
問　一般会計補正予算（第３号）について、歳入歳出予算の総額、それぞれ12億７０００万円を追加となっています。歳入に関しては、国庫補助金、道路等復旧事業交付金で４億２４３万円、総合事務組合負担金返還金で５億９７１０万円、また市債の中で土木費が３億６９４０万円と表記されている中で、財政調整基金の更正減が９１００万円余となっていますが、経緯、経過、金額の根拠について説明を求めます。

答　財政調整基金の更正減については、今回の補正予算案を編成したところ、国庫支出金や、また千葉県総合事務組合負担金返還金では約６億円の歳入増、また、歳出では公共下水道事業特別会計への繰出金１億１６００万円の減や、公債費の減額約３７００万円などにより財源の余剰が見込まれたことから、全体的な増減要因を調整して基金繰入予定額を減額するものです。

公明党

問　維持補修経費追加補正については、市内各施設を緊急点検し、維持補修費を計上したことに関し、市民の皆様の安全・安心のための事業であると大変評価しているところですが、例年行われている施設の維持補修の流れがある中で、年度途中に市内各施設の維持補修を検討されることになった経緯についてお答えください。

答　市内中学校の復旧、復興状況を視察した折、震災前より看過されていた箇所を見つけたことに端を発し、幼稚園、保育園、小学校、中学校、児童クラブなど、教育委員会、こども部に関する全ての公共施設について現場に赴き、目視による点検を行った113カ所の中で、劣化状況、並びに子どもたちや市民が利用する上で不都合と考えられる緊急に対策を講ずべきと判断したものにつき、今議会に維持補修経費の追加として上程しました。

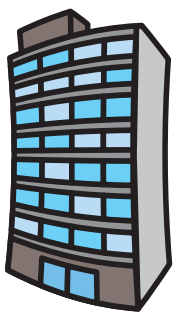


きらり浦安

問　新庁舎建設工事の請負ですが、デザインビルド方式で行った理由及び、行った結果、どのような成果があったと考えているのかお尋ねします。

答　新庁舎建設について、民間のノウハウを設計段階から生かすことにより、良好な安全管理と堅牢でメンテナンス性のよい建物が期待でき、工期短縮やコストの縮減も期待できることから設計と施工を一括して発注するデザインビルド方式での発注が有利と考えまして採用したものです。

また、東京湾北部地震に対応した免震構造設計に向けて、ゼネコンの技術力を生かした提案やメンテナンス性向上の提案などが出され、入札価格に反映されているものと考えます。そして、平成27年12月からの年末年始の引っ越しを可能とする工期短縮が提案されたこと、安全管理や地域経済への貢献や市の事業継続などについてさまざまな提案がなされたことは、本市にとってかなり有意義な結果が得られたものと考えています。



みらい

問　市役所本庁舎建替えについて、着工から竣工までの工期と支払いのスケジュールについて、概略で結構ですのでお答えください。

答　契約締結後は、実施設計を今年12月末まで行い、詳細設計を４月末まで行いながら、免震構造の性能評定、大臣認定及び建築確認申請業務を来年１月から６月末にかけて行います。新庁舎本体工事は、来年７月からくい工事に着工、完成は当初計画より２カ月短縮しまして、平成27年11月末に完成、平成28年の御用始めより新庁舎の供用開始を予定しています。

また、本庁舎や議会棟などの解体工事は、引っ越し後の状況にもよりますが、平成28年１月中旬から解体を行って、７カ月間の工事で、８月中旬には解体工事が終了して本工事を完了できる予定となっています。

年度ごとの支払いは、継続費の年割額を支払限度額とし、各年度の出来高に応じた支払いをします。

本市への視察来庁（７月～９月）

- ７／２　長崎県大村市（市立図書館の運営について）
- ７／23　徳島県（東日本大震災に伴う液状化の実態とこれまでの取組について）
- ７／30　三重県桑名市（「子どもをみんなで守る条例」について）
- ７／30　高知県（液状化被害と復旧対策及び今後の対策について）
- ８／１　三重県鈴鹿市（学校給食の公会計制度について）
- ８／４　福岡県北九州市（市立図書館について）
- ８／20　千葉県習志野市（図書館行政について）
- ８／21　愛知県みよし市（震災の被害状況、及び市と市民の関わり方について）
- ８／28　茨城県取手市（中央図書館の運営について）

編集後記

本号は、第３回定例会について編集をいたしました。

お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目１番１号
浦安市議会事務局
☎（351）11111
内線一八〇四
Fax（351）1140
✉ gikaijimukyoku@city.urayasu.lg.jp

うらやす議会だより編集委員会
◎宮坂　奈緒　○芦田　由江
元木美奈子　折本ひとみ
岡本　善徳　宝　新
中村理香子　岡野　純子
柳　毅一郎
◎委員長　○副委員長